

多言語多文化研究に向けた複合型派遣プログラム
派遣研究報告書

2012年 10月 10日

| | |
|-------------|----------------|
| 派遣者氏名（専門分野） | 久野 洋 （ 日本近代史 ） |
|-------------|----------------|

下記のとおり報告します。

記

| | |
|-------|----------------------|
| 研究テーマ | 近代日本における「対外硬」派に関する研究 |
|-------|----------------------|

派遣期間

2012年 9月 9日 ～ 2012年 9月 19日

| | 国 | 都市 | 訪問機関 | 受入研究者 |
|----------------|----|-----|-------------|-------|
| 訪問 研究 機関 | 台湾 | 南投県 | 国史館台湾文献館 | |
| | 台湾 | 台北市 | 中央研究院台湾史研究所 | |
| | | | | |

派遣先で実施した研究内容

派遣者はこれまで、近代日本において展開した対外強硬政策を主張する政治運動（対外硬運動）の社会的基盤を明らかにするために、国内の「対外硬」派集団の政治的動向の検討を行ってきた。その際、野崎武吉郎と犬養毅という2人の政治家の動向を分析の中心に据えてきた。

本調査の目的は、野崎武吉郎と犬養毅が「東アジア」地域とどのような関係をもっていたのかを具体的に考える手がかりを得ることにある。

この目的を達成するために、本調査では、まず野崎武吉郎の台湾における塩田開発に関する史料を調査・収集した。国内最大の製塩家であった野崎家は、日清戦争後、台湾総督府や現地住民の協力を得て、「野崎台湾塩行」を設立し台湾塩業を推進した。しかし、先行研究では、こうした野崎武吉郎をはじめ、日清戦後に台湾へ進出していった「対外硬」派の動向について、台湾現地における活動実態を踏まえて論じてきたとは言いがたい。日清戦後に「対外硬」派の主流が構想した「北守南進論」といった対外政策論と、実際の台湾における活動実態とをつき合わせることによって、初めて「対外硬」派の動向を歴史的に検討することが可能になるのである。

かかる検討に堪えうるための基礎的作業として、本調査では、「台湾総督府文書」にある台湾製塩業および塩田開発に関連する史料を渉猟することに最も多くの時間を費やすこととした。

「台湾総督府文書」はデジタル化され、国史館台湾文献館および中央研究院台湾史研究所において閲覧・複写が可能であった。台湾総督府史料のデータベース検索にあたっては、台湾総督府文書の文書構造を十分に考慮しながら、製塩事業に関与する台湾総督府民政局（部）の史料を幅広く閲覧することとした。その中でも主に、民政局（部）が殖産事業の推進を目的として現地で行った調査報告書類を閲覧・複写した。こうした民政局（部）が行った現地調査は、「野崎台湾塩行」の設立・運営方針にも少なからず影響を与えるものであったと推測される。また実際に現地調査を行った民政局（部）技師の中には、日清戦争前後に「対外硬」派の一員として政治活動を

行っていた者もいたことが明らかになった。

さらに、中央研究院近代史研究所郭廷以図書館において、デジタル化された「台湾日日新聞」を閲覧し、台湾における製塩業や塩田開発に関する記事・論説をダウンロードした。また同新聞紙上に掲載された台湾経営の方針やあり方に関する社説は、直接的に台湾製塩業とは関わらないものの、野崎家の台湾進出および「野崎台湾塩行」設立の歴史的位置を、日本近代史の幅広い文脈から考える上で重要であり、これらの論説も積極的に閲覧・ダウンロードした。

一方、犬養毅関連の史料については、犬養とつながりをもった大陸浪人たちの足跡が判明する史料を調査・収集する予定であったが、「野崎台湾塩行」に関する史料の調査に多くの時間を費やしたため、国史館や中央研究院近代史研究所档案馆において史料状況の把握と一部閲覧にとどめ、本格的な収集作業は他日を期すこととした。

研究の当初の目的・計画の達成状況、明らかにできた成果

日本領有初期の台湾において、塩田開発などの殖産事業を担ったのは台湾総督府民政局（部）であり、本調査では民政局（部）殖産課（局）の史料を多く収集することができた。台湾総督府による殖産事業と、野崎家による塩田開発とは人的および技術的にも結びつきながら、進められたのである。今後は、台湾総督府、野崎家、さらには現地住民たちがどのように相互に関わりながら、塩田開発が進められていったのかをより具体的に明らかにする必要がある。また台湾塩業という視点に限らず、日本の「帝国史」や植民地政策史などの研究蓄積を踏まえながら、更なる調査・検討を加える必要もある。これは、近代日本の対外硬運動の展開過程を幅広い文脈からとらえ直すことにもつながるだろう。

さらに、台湾総督府民政局（部）内の技師らの中には、日清戦争前に対外硬運動に関与し、日清戦後に渡台したのち、再度日本に帰国し「対外硬」派の一員として政治活動をする者もいたことを確認することができた。今後、こうした人物の足跡が、国内の「対外硬」派の政治的動向とどう関わるのか（あるいは関わらないのか）、より具体的に検討していきたい。

以上のように、本調査では、「対外硬」派の有力者であった野崎武吉郎の事業展開の実態やその植民地（台湾）経営との関連性を、国内状況からだけでなく、国外における活動実態や人的つながりを踏まえて、総体的に理解するための基礎史料の収集作業を行った。

派遣後の研究発表の予定

野崎武吉郎の台湾塩田開発に関する論文を執筆する。

台湾で事業展開を行った人物に関しての論考を『地域研究いたみ』に執筆する。

その他、研究会・学会において積極的に研究報告を行う。